



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

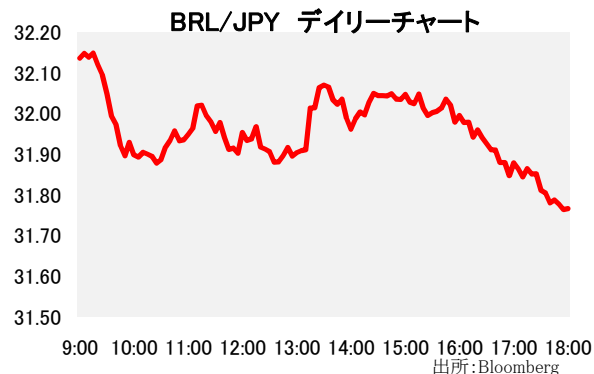
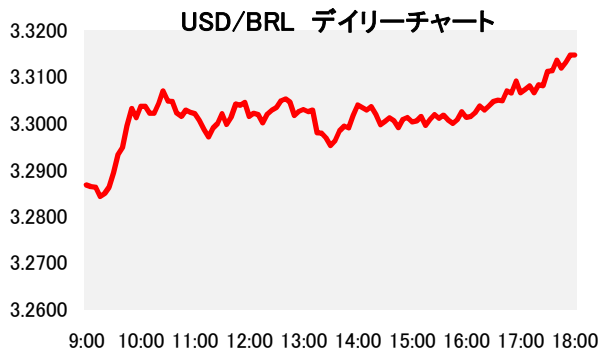
1. マーケット・レート

			3月16日	3月19日	3月20日	3月21日	3月22日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2800	3.2870	3.3120	3.2730	3.3150	+0.0420
	BRL/JPY	Spot	32.32	32.28	32.17	32.40	31.77	-0.63
	EUR/USD	Spot	1.2290	1.2335	1.2241	1.2343	1.2301	-0.0042
	USD/JPY	Spot	106.00	106.07	106.53	106.04	105.31	-0.73
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.423	6.404	6.403	6.395	6.245	-0.150
	Future	1Year(p.a.)	6.590	6.577	6.599	6.588	6.366	-0.222
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.733	2.765	2.799	2.807	2.819	+0.012
	USD	1Year(p.a.)	3.011	3.052	3.100	3.150	3.096	-0.054
株式	Bovespa指数		84,886.50	83,913.06	84,163.81	84,976.56	84,767.88	-208.68
CDS	CDS Brazil 5y		147.01	153.28	161.55	160.46	166.38	+5.92
商品	CRB指数		194.455	192.898	194.154	196.019	195.233	-0.79

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
(米) 新規失業保険申請件数	225k	229k	226k
(米) 失業保険継続受給者数	1870k	1828k	1879k
(米) FHFA住宅価格指数(前月比)	0.4%	0.8%	0.3%
(米) プルマンバーグ消費者信頼感	--	56.8	56.2
(米) マークイット米国製造業PMI	55.5	55.7	55.3
(米) マークイット米国サービス業PMI	56	54.1	55.9
(米) マークイット米国コンポジットPMI	--	54.3	55.8
(米) 先行指数	0.5%	0.6%	1.0%



3. 要人コメント

なし

4. トピックス

- 本日のレアルは3.2860で寄付き、直後に日中高値3.2850を付けた。朝方のレアルは前日に買われた反動から売りが先行し、3.30台へ下落。午後に入り、米政権による中国への関税賦課を巡る報道から米中貿易紛争懸念が浮上すると、リスク回避姿勢の強まりを受けてレアルは下値を拡大。結局日中安値3.3150でクローズした。
- 本日、トランプ米大統領は中国製品に対して約500億ドル相当の関税賦課を命じる大統領令に署名。米中通商関係の悪化が嫌気され、リスクオフのレアル売りが進んだ。
- 昨日のマーケット引け後に発表されたCOPOMの声明文は予想に反して次回会合での追加利下げを示唆。本日の国内市場ではレアルの先物金利が短い期間を中心に大幅な低下となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう。宜しく申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。